

## アルコール依存症に認められる併存精神障害の検討

○脇坂 友也(作業療法士) 小寺 勇人(作業療法士)  
医療法人耕仁会 札幌太田病院 作業療法・音楽療法課

### 1. 背景

アルコール依存症の作業療法として、主に断酒生活の習慣化が行われる。そのためには、アルコール依存症だけでなく併存精神障害も考慮する必要があると思われる。そこで、本研究では当院におけるアルコール依存症の併存精神障害を明らかにすることを目的とする。

### 2. 方法

対象は、2019年10月から2020年7月に札幌太田病院を退院した症例の中でICD-10の診断基準によりアルコール依存症と診断された症例64例とした。

後方視的に電子カルテの内容を調査し、対象者の性別、年齢、併存精神障害を抽出し、集計した。併存精神障害は、診断名から転帰が継続中の精神障害とした。

### 3. 結果

対象者の性別は男性が53例(82.8%)、女性が11例(17.2%)であり、年齢は20歳代が1例(1.5%)、30歳代が6例(9.4%)、40歳代が11例(17.2%)、50歳代が11例(17.2%)、60歳代が13例(20.3%)、70歳代が19例(29.7%)、80歳代が3例(4.7%)であった。

併存精神障害をもつ症例は、64例中56例(87.5%)であった。この56例の中で、単一の併存精神障害をもつ症例は15例(26.8%)、複数の併存精神障害をもつ症例は41例(73.2%)であった。主な併存精神障害として、不眠症が41例(64.1%)、うつ病が33例(51.6%)、統合失調症が25例(39.1%)、認知症が12例(18.8%)、躁うつ病が6例(9.4%)、パーソナリティ障害が4例(6.3%)、摂食障害が2例(3.1%)に認められた。

### 4. 考察

本研究で明らかになったアルコール依存症の併存精神障害は、Grantらの報告<sup>(1)</sup>と同じく多様であった。したがって、作業療法を行う際は様々な併存精神障害を考慮する必要がある。当院では、特に認知症の併存を考慮すべきだと思われる。認知症の場合、心理教育の効果は得られにくいいため、断酒生活の習慣化が特に重要である。そのために、飲酒に代わる活動を始めて、それを継続する必要がある。したがって、本人の認知機能や興味に合わせた活動の選択と、安心できる環境作りが重要であると考えられる。

### 5. 結論

当院におけるアルコール依存症の併存精神障害は、多様であった。作業療法を行う際は、主に認知症の併存を考慮する必要がある。

### 6. 参考文献

- (1) Grant BF, Goldstein RB, Saha TD, et al. Epidemiology of DSM-5 alcohol use disorder : results from the National Epidemiologic Survey on Alcohol and Related Conditions III. JAMA Psychiatry 2015;72(8):757-66.